

平成 18 年 3 月期 決算 短 信 (非連結)



平成 18 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社協和日成
 JASDAQ・コード番号 1981
 (URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3464-0121

代 表 者 責任者職名 代表取締役社長
 氏 名 北 村 眞 隆
 問 い 合 せ 先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏 名 佐 々 木 秀 一

中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	29,839	(0.7)	332	(21.7)	355	(37.0)
17 年 3 月期	30,041	(6.3)	272	(11.0)	259	(37.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	285	(3.2)	24.76		3.8	2.3	1.2
17 年 3 月期	276	(52.9)	23.81		3.9	1.6	0.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 26 百万円 17 年 3 月期 36 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,526,893 株 17 年 3 月期 11,621,348 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7.50	7.50	7.50	86	30.3	1.1
17 年 3 月期	7.50	7.50	7.50	86	31.5	1.2

(注) 18 年 3 月期末配当の内訳 普通配当 7 円 50 銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	15,855	7,730	48.8	670	66
17 年 3 月期	15,572	7,269	46.7	630	66

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,526,563 株 17 年 3 月期 11,527,403 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 273,437 株 17 年 3 月期 272,597 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	439	269	585	2,722
17 年 3 月期	252	619	611	2,598

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,080	30	10			
通 期	30,200	300	100	7.50	7.50	7.50

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 8 円 67 銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

・企業集団の状況

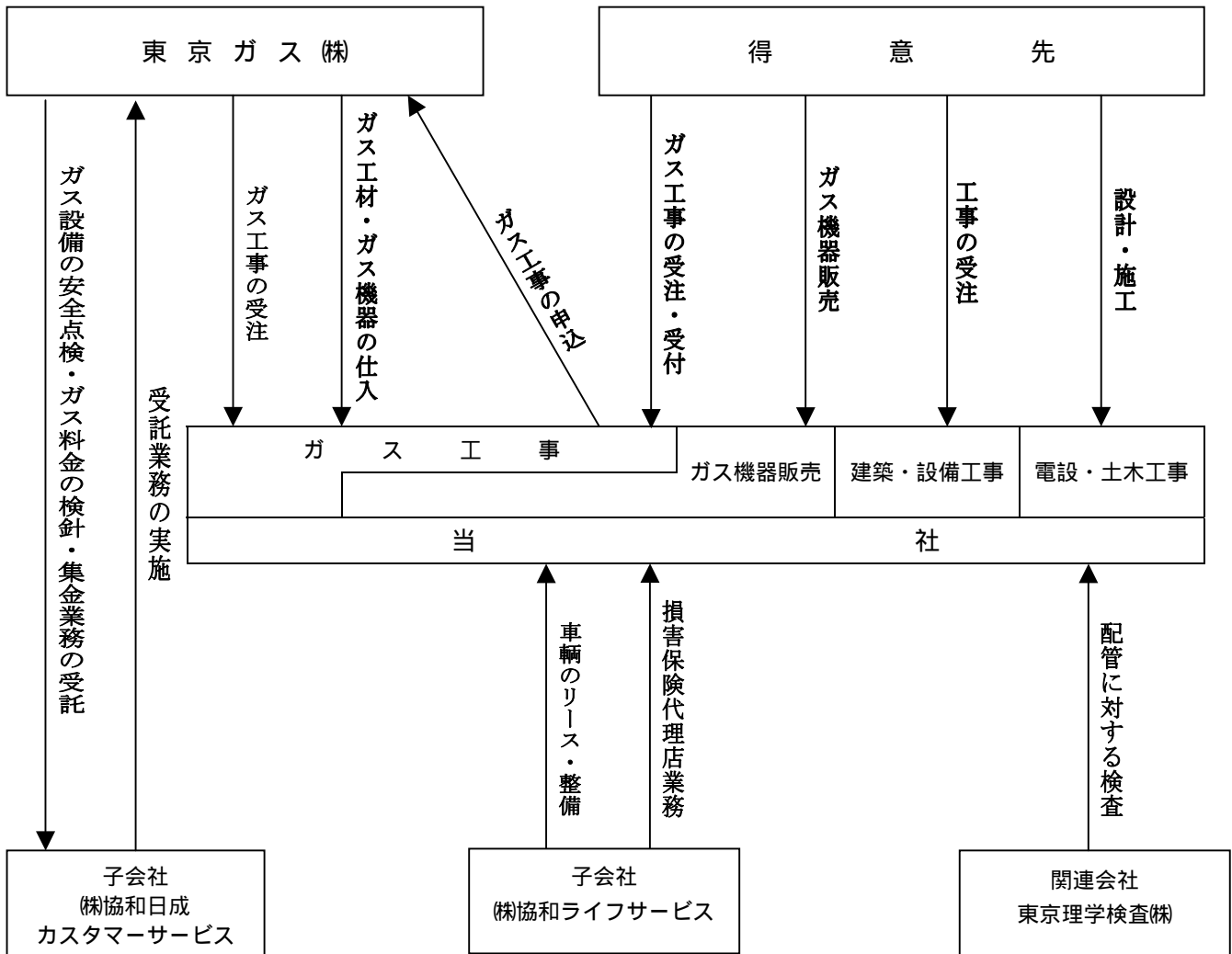
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空調設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.6 %
売 上 高 基 準	2.2 %
利 益 基 準	3.9 %
利益剰余金基準	1.3 %

（注）株式会社シテイクリエイトは事業環境の変化に伴い、今後の売上増・利益確保が困難であると判断し、平成 18 年 3 月 31 日付で解散しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献する」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社を目指しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことであります。

そのために、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、より効率的な組織運営による営業力強化を目指し、お客様から安心、信頼して頂ける企業となるよう努めて参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分政策につきましては、株主に対する安定的配当の継続が最重要政策であると考えております。そのためには、将来の見通しや経済動向の総合的な考察と併せ、経営環境の変化を十分検討した上で決定すべきであると考えております。

また従業員に対しましては、成果配分のウェイトをより高め、公正かつ公平な処遇を実現したいと考えております。

会社としましては、経営方針に添って一層の収益向上に傾注し、財務体質の強化と経営の安定化を目指して参ります。

3. 会社が対処すべき課題

今後の当社の取り組む課題といたしましては、従来業績傾向から脱却し、多様化するお客様の要望に、さらにきめ細かく対応していくことのできる体制構築であると考えております。今年度はその実現と、現在の当社における喫緊の課題解決に向け、「営業強化」「活性化」「CSR」の3つの委員会を設置いたしました。

まず「営業強化委員会」においては、再構築いたしました営業体制がその目的を十分果たすよう機能させること、お客様との深耕度をさらに深めること、営業マンとしての質的向上を図ることなどを主要なテーマとして掘り下げ、適正利益を確保した案件の受注増を目指してまいります。

次に「活性化委員会」においては、社員一人ひとりが能力を発揮し意識高揚を図ることによって社内を活性化させるために、人事処遇制度の観点から各種見直しを検討するとともに、技術の伝承と強化に向けた資格取得促進支援などの人材育成策をさらに充実強化してまいります。そして、社内コミュニケーションを密にすることによる風通しのよい企業風土の確立を目指してまいります。

そして「CSR委員会」においては、ステークホルダーからより大きな信頼を得るために、コンプライアンスを前提とした内部統制システムの整備を推進し、コーポレート・ガバナンスのさらなる確立を目指してまいります。

今後におきましては、以上の諸施策を着実に推進していくとともに、さらなる企業価値向上に向け、経済、環境、社会の側面を総合的にとらえつつ「安心・安全・信頼される企業」として社業発展にまい進してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5. 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定でありますコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年秋口以降の在庫調整の一巡や好調な設備投資にも支えられ、民需主導での「踊り場」局面の脱出後も穏やかな息の長い拡大を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」超えも視野に入っていました。

また、企業業績につきましては、大手企業を中心に収益が改善したことに伴い、設備投資も増勢が続いております。雇用問題も完全失業率が低下傾向に推移し、賃金もわずかながら増加に転じるなど、いまだ消費者物価に転化されていない面も一部には見られますが、脱デフレ機運が高まりつつあるものと思われまます。

海外経済を見ますと、世界の景気は日本同様、原油をはじめ素材価格高騰の影響は見られますが着実に回復しており、米
国経済も設備投資や個人消費が堅調で雇用状況も安定しており、景気は好調を維持しております。またアジア近隣諸国にお
いても、中国における固定資産投資に加熱懸念があるものの高い伸びが続いております。

さて当社のこの1年を振り返りますと、他燃料から都市ガスへの切り替え提案営業を行っていたエネルギー提案グループ
を、より業務に特化した対応を可能とするためにエリア開発部として格上げいたしました。また、地域密着型営業体制の再
構築を目指しエネスタ部門を事業本部として独立させ、当社の持つ現場力をより効率的に発揮できる組織といたしました。
そして、ガス工事受注のさらなる強化を図るため開発営業部を新たに設置するなど、昨年からの懸案事項でありました営業
強化という視点からの体制整備に努めてまいりました。

その結果、エリア開発部による工事の受注が増加したことや、首都圏の都市ガス事業者との取引が新たに開始されたこと
といった点で成果が出ました。またこれらと併せ、人件費をはじめとする総コストの低減を目指すとともに、受注および施
工体制の強化を図ってまいりました。

しかしながらその一方で、エネルギー業界における規制緩和が、前年度にも増す主要取引先からの発注単価切り下げに大
きく影響し、それに伴う受注競争もより厳しさを増しております。

この結果、当期売上高 29,839百万円（前年同期比 202百万円 0.7%減）、経常利益 355百万円（前年同期
比 95百万円 37.0%増）、当期純利益 285百万円（前年同期比 8百万円 3.2%増）となりました。

種類別の状況は次のとおりであります。

ガス工事

集合住宅等、大規模工事の受注増に向けた営業体制の強化により、新設ガス設備工事件数が前年度に比べ増加に転じた
ほか、東京ガス株式会社以外の都市ガス事業者との取引についても増加いたしました。しかしながら、東京ガス株式会
社の設備投資計画による導管工事については厳しい単価での受注案件が多く、完成工事高は 22,516百万円（前年同期
比 455百万円 2.0%減）となりました。

なお、手持工事高は 3,802百万円となりました。

ガス機器販売

個人消費については、昨年末以降緩やかな増加傾向となっており、寒冷であった冬季における暖房機器販売への好影響
もありましたが、通年としては引き続き厳しい販売競争のため、売上高は 915百万円（前年同期比 13百万円 1.5%
減）となりました。

建築・設備工事

従来、地域ごとに設置していた給排水衛生工事部門の拠点3か所を新設工事部門と改修・営繕工事部門の2拠点に再編
し施工体制の効率化を図りましたが、前期より繰り越した官公庁工事が完成したことに加え、業績の回復に伴った取引先
工場における設備投資の改善による受注増により、完成工事高は 4,985百万円（前年同期比 83百万円 1.7%増）
となりました。

なお、手持工事高は 3,743百万円となりました。

電設・土木工事

スプリンクラー工事、道路改修工事等の土木工事についてはゴルフ場管理会社や散水栓機器メーカーからの受注が順調に推移したほか、官公庁からの受注も増加いたしました。また、電設工事部門においても管路埋設工事の取引案件が増加した結果、完成工事高は 1,422 百万円（前年同期比 183 百万円 14.8%増）となりました。

なお手持工事高は 177 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）税引前当期純利益 375 百万円と前年同期に比べ 182 百万円（ 32.7%）減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが前事業年度に比べ増加したことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローが前事業年度の 619 百万円から 269 百万円の増加となったことにより、前事業年度末に比べ 124 百万円増加し、当事業年度末には 2,722 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 439 百万円増加いたしました（前年同期間は 252 百万円増加）主な要因としては、人件費をはじめとしたコストの低減により経常利益が 355 百万円と前年同期に比べ 95 百万円の増益になったことに加え、運転資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は 269 百万円増加いたしました（前年同期間は 619 百万円）主な要因としては、保有していた土地の一部を売却したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 585 百万円減少いたしました（前年同期間は 611 百万円）社債の償還による支出が 400 百万円発生したことが主な要因であります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	28.9%	40.4%	43.0%	46.7%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	17.7%	22.8%	19.6%	24.9%
債務償還年数	4.0年	1.8年	1.8年	2.3年	0.2年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	15.7	11.3	21.4	12.8	91.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

当期の利益配分について

当社は安定的に配当を継続していく事を最重要施策の一つと考えております。なお当期の配当につきましては、1株当たり 7円50銭、配当性向 30.3%といたす予定であります。

2. 次期の見通し

今後の当社を取り巻く環境につきましては、大手企業を中心とした業績の改善に伴う設備投資の増加など、一部に明るさが見えて参りましたが、依然として厳しい受注競争が続くものと推測されます。

このような環境のなか、営業体制の整備・強化により獲得した都市ガス事業者等新規顧客との取引増加と主要取引先からの受注確保について、経済見通しと業界の状況を勘案し、次期の業績についてセグメント別に算出しております。

種類別の売上高予想

(単位：百万円)

	19 / 3期予想
ガス工事	23,100
ガス機器販売	1,000
建築・設備工事	4,600
電設・土木工事	1,500
合計	30,200

利益予想

利益は、経常利益300百万円 当期純利益100百万円を見込んでおります。

3. 事業のリスク

当社の中核事業である都市ガス関連工事は、今後とも主要取引先より安定的な受注が見込める環境下にあります。同時にそれら取引先における各種施策が及ぼす影響は大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化での受注量および単価の変動により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

施工にあたっては安全と高品質を第一に、社内の管理体制には万全を期しておりますが、施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

	注記 番号	第 5 7 期 (平成17年3月31日)		第 5 8 期 (平成18年3月31日)		増 減 ()
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金預金			2,598,708		2,722,862	
受取手形			468,159		461,866	
完成工事未収入金			5,531,004		5,594,438	
有価証券			20,890		20,889	
未成工事支出金			1,757,279		1,590,297	
商材			17,803		14,855	
材料貯蔵品			133,046		120,277	
短期貸付金			66,088		51,168	
前払費用			90,340		82,919	
繰延税金資産			297,084		317,227	
未収入金			172,581		390,015	
その他流動資産			149,067		133,686	
貸倒引当金			122,024		155,186	
流動資産合計			11,180,030		11,345,318	165,288
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産	*1					
建物		1,471,327		1,460,807		
減価償却費累計額		624,331	846,995	664,627	796,179	
構築物		221,889		214,489		
減価償却累計額		151,276	70,613	152,903	61,585	
機械装置		130,756		127,590		
減価償却累計額		116,627	14,128	112,271	15,319	
車輛運搬具		273,658		200,595		
減価償却累計額		238,831	34,827	181,191	19,404	
工具器具・備品		332,128		335,808		
減価償却累計額		260,697	71,430	267,799	68,009	
土地			1,339,001		1,053,025	
有形固定資産合計			2,376,996		2,013,524	363,472
(2) 無形固定資産						
その他無形固定資産			28,571		28,567	
無形固定資産合計			28,571		28,567	3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			1,096,367		1,657,367	
関係会社株式			301,269		301,269	
長期貸付金			11,727		10,823	
従業員長期貸付金			36,156		24,684	
差入保証金			200,071		185,801	
会員権			179,569		131,979	
破産更生債権等			63,839		57,377	
繰延税金資産			154,138		28,795	
その他投資等			154,214		229,658	
貸倒引当金			210,908		159,450	
投資その他の資産合計			1,986,445		2,468,307	481,861
固定資産合計			4,392,013		4,510,399	118,385
資産合計			15,572,043		15,855,717	283,674

(単位：千円)

	注記 番号	第 57 期 (平成17年3月31日)	第 58 期 (平成18年3月31日)	増 減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		264,454	310,390	
工 事 未 払 金		4,117,023	4,339,399	
1年以内返済予定の長期借入金		98,520	92,460	
1年以内償還予定の社債		300,000	-	
未 払 金		195,639	186,458	
未 払 消 費 税 等		7,009	39,254	
未 払 法 人 税 等		171,938	170,255	
未 払 費 用 金		190,742	209,321	
未 成 工 事 受 入 金		806,345	763,966	
預 り 金		103,475	96,179	
賞 与 引 当 金		655,081	657,681	
流 動 負 債 合 計		6,910,230	6,865,367	44,862
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		92,460	-	
社 債		100,000	-	
退 職 給 付 引 当 金		1,199,511	1,259,943	
固 定 負 債 合 計		1,391,971	1,259,943	132,028
負 債 合 計		8,302,202	8,125,311	176,890
(資 本 の 部)				
資 本 金	*2	590,000	590,000	0
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金		1,909	1,909	
資 本 剰 余 金 合 計		1,909	1,909	0
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金		142,360	145,591	
2 任 意 積 立 金				
(1) 退 職 積 立 金		525,002	525,002	
(2) 別 途 積 立 金		5,200,000	5,200,000	
(3) 圧 縮 積 立 金		-	180,980	
3 当 期 未 処 分 利 益		509,631	524,378	
利 益 剰 余 金 合 計		6,376,994	6,575,953	198,958
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		330,991	592,867	261,875
自 己 株 式	*2	30,053	30,322	269
資 本 合 計		7,269,841	7,730,406	460,565
負 債 ・ 資 本 合 計		15,572,043	15,855,717	283,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	注記 番号	第 5 7 期 〔自平成 1 6 年 4 月 1 日〕 〔至平成 1 7 年 3 月 3 1 日〕	第 5 8 期 〔自平成 1 7 年 4 月 1 日〕 〔至平成 1 8 年 3 月 3 1 日〕	増 減 ()
売 上 高		29,112,559	28,923,641	
完成工事高		929,157	915,382	202,693
商品売上高			29,839,023	
売 上 原 価		27,229,200	27,002,705	
完成工事原価		463,785	482,388	207,892
商品売上原価			27,485,093	
売上総利益		1,883,359	1,920,936	
完成工事総利益		465,372	432,994	5,198
商品売上総利益		2,348,731	2,353,930	
販売費及び一般管理費				
役員報酬		192,363	153,502	
従業員給料手当		890,567	919,211	
賞与引当金繰入額		121,655	120,943	
退職給付費用		45,331	47,741	
退職金		15,140	3,874	
法定福利費		148,997	162,447	
福利厚生費		36,361	27,375	
委託業務費		125,866	145,701	
修繕維持費		4,268	2,360	
事務用品費		18,601	21,344	
通信交通費		64,341	59,169	
動力用水光熱費		11,003	13,907	
広告宣伝費		3,384	5,253	
貸倒引当金繰入額		19,881	36,699	
交際費		17,371	19,598	
寄付金		1,653	200	
地代家賃		73,222	80,172	
減価償却費		18,106	15,884	
租税公課	* 1	39,637	33,012	
保険料		34,647	33,421	
雑費		193,504	120,051	54,034
営業利益		2,075,906	2,021,872	
		272,824	332,057	59,233
営業外収益				
受取利息		3,138	2,782	
受取配当金		15,379	16,977	
雑収入	* 2	55,377	43,496	63,256
営業外費用				
支払利息		5,719	4,813	
社債利息		14,010	-	
雑支出	* 3	67,788	35,301	40,115
経常利益		259,203	355,199	47,402
				95,996

(単位：千円)

	注記 番号	第 5 7 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		第 5 8 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 ()
特 別 利 益						
固定資産売却益	*5	-		97,320		
未決算圧縮特別勘定取崩益	*6	304,117		-		
投資有価証券売却益		41,388		86,983		
ゴルフ会員権売却益		-	345,505	5,847	190,151	155,354
特 別 損 失						
固定資産売却損		199		-		
固定資産除却損	*4	45,463		7,860		
たな卸資産除却損		592		494		
ゴルフ会員権売却損		-		5,800		
減 損 損 失	*7	-		53,001		
役員退職金		-	46,255	102,596	169,752	123,496
税引前当期純利益			558,453		375,597	182,855
法人税、住民税及び事業税		183,899		163,160		
法人税等調整額		97,868	281,768	72,977	90,183	
当期純利益			276,684		285,414	8,729
前期繰越利益			232,946		238,964	
当期未処分利益			509,631		524,378	14,747

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	注記 番号	第 5 7 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		第 5 8 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 ()
材 料 費			4,125,953		4,367,457	241,503
労 務 費			678,720		648,534	30,186
外 注 費			14,978,408		14,908,031	70,377
経 費			7,446,116		7,078,681	367,435
(うち人件費)			(4,896,268)		(4,576,998)	(319,269)
完成工事原価			27,229,200		27,002,705	226,495

(注) 原価計算の方法は個別原価計算です。

商品売上原価明細書

(単位：千円)

	注記 番号	第 5 7 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		第 5 8 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 ()
期首商品たな卸高			15,773		17,803	2,030
当期商品仕入高			465,816		479,439	13,623
計			481,589		497,243	15,654
期末商品たな卸高			17,803		14,855	2,948
商品売上原価			463,785		482,388	18,602

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番 号	
		第 57 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第 58 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		558,453	375,597
2 減価償却費		109,651	109,980
3 減損損失		-	53,001
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()		4,149	18,296
5 賞与引当金の増加額又は減少額()		2,534	2,600
6 退職給付引当金の増加額又は減少額()		55,670	60,431
7 受取利息及び受取配当金		18,518	19,760
8 支払利息		19,729	4,813
9 有形固定資産売却益		-	97,320
10 有形固定資産売却損		199	-
11 有形固定資産除却損		45,463	7,860
12 投資有価証券売却益		41,388	86,983
13 ゴルフ会員権売却益		-	5,847
14 ゴルフ会員権売却損		-	5,800
15 売上債権の増加額()又は減少額		320,455	50,680
16 たな卸資産の増加額()又は減少額		105,836	182,699
17 仕入債務の減少額()又は増加額		106,170	268,312
18 その他の流動資産の減少額又は増加額()		122,796	194,732
19 その他の流動負債の増加額又は減少額()		574,701	19,006
小 計		350,270	578,470
20 利息及び配当金の受取額		18,545	19,796
21 利息の支払額		19,665	4,749
22 法人税等の支払額		97,100	153,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,049	439,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		20,889	20,889
2 有価証券の売却による収入		20,889	20,889
3 有形固定資産の取得による支出		718,825	42,477
4 有形固定資産の売却による収入		-	332,431
5 投資有価証券の取得による支出		42,787	147,110
6 投資有価証券の売却による収入		93,145	113,537
7 貸付による支出		65,700	64,337
8 貸付金の回収による収入		93,505	91,632
9 その他の固定資産の減少額又は増加額()		20,849	13,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		619,813	269,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		98,520	98,520
2 社債の償還による支出		400,000	400,000
3 自己株式の取得による支出		25,960	269
4 配当金の支払額		87,233	86,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		611,714	585,244
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		979,478	124,153
現金及び現金同等物の期首残高		3,578,187	2,598,708
現金及び現金同等物の期末残高		2,598,708	2,722,862

(4) 利益処分案

(単位：千円)

	注記 番号	第 57 期 (平成17年6月29日)	第 58 期 (平成18年6月29日)	増減()
当期末処分利益		509,631	524,378	14,747
圧縮積立金取崩額		-	1,447	1,447
これを次のとおり処分いたします。				
株主配当金		86,455	86,449	6
利益準備金		3,230	-	3,230
別途積立金		-	100,000	100,000
圧縮積立金		180,980	-	180,980
合計		270,666	186,449	84,217
次期繰越利益		238,964	339,377	100,413

重要な会計方針

	第 5 7 期	第 5 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式</p> <p>・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>材 料 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>材 料 貯 蔵 品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

	第 5 7 期	第 5 8 期
4.4.引当金の計上基準	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 職員退職金規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により当期より費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
5.長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	同 左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

	第 57 期	第 58 期
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第 57 期	第 58 期
<p>当社は、工材販売手数料について、従来の営業外収益に計上する方法から完成工事高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工材販売手数料は工事取引上発生する工材の有償譲渡に係るものであり、毎月、定例的に発生するものであることから、完成工事高と完成工事原価とのより適切な対応を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ60,933千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が53,001千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>

追加情報

第 57 期	第 58 期
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割24,750千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 57 期 (平成17年3月31日)	第 58 期 (平成18年3月31日)																								
<p>* 1 このうち下記有形固定資産は1年以内返済予定の長期借入金98,520千円、長期借入金92,460千円、1年以内返済予定の社債300,000千円、社債100,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">107,525千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">703,731千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,256千円</td> <td></td> </tr> </table>		建 物	107,525千円			土 地	703,731千円			計	811,256千円		<p>* 1 このうち下記有形固定資産は1年以内返済予定の長期借入金92,460千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,739千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">222,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">279,164千円</td> <td></td> </tr> </table>		建 物	56,739千円			土 地	222,424千円			計	279,164千円	
	建 物	107,525千円																							
	土 地	703,731千円																							
	計	811,256千円																							
	建 物	56,739千円																							
	土 地	222,424千円																							
	計	279,164千円																							
<p>* 2 会社が発行する株式 普通株式 32,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">普通株式 11,800千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 272,597株</td> <td></td> </tr> </table>		発行済株式総数	普通株式 11,800千株			自己株式の保有数	普通株式 272,597株		<p>* 2 会社が発行する株式 普通株式 32,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">普通株式 11,800千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 273,437株</td> <td></td> </tr> </table>		発行済株式総数	普通株式 11,800千株			自己株式の保有数	普通株式 273,437株									
	発行済株式総数	普通株式 11,800千株																							
	自己株式の保有数	普通株式 272,597株																							
	発行済株式総数	普通株式 11,800千株																							
	自己株式の保有数	普通株式 273,437株																							
<p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が330,991千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が592,867千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>4 当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,500,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円			貸出実行残高	-千円			差引額	3,500,000千円		<p>4 当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,500,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	3,500,000千円			貸出実行残高	-千円			差引額	3,500,000千円	
	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																							
	貸出実行残高	-千円																							
	差引額	3,500,000千円																							
	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																							
	貸出実行残高	-千円																							
	差引額	3,500,000千円																							
<p>5 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">保証限度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> <td></td> </tr> </table>		保証限度額	150,000千円			従業員借入金残高	1,549千円		<p>5 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">保証限度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> <td></td> </tr> </table>		保証限度額	150,000千円			従業員借入金残高	1,051千円									
	保証限度額	150,000千円																							
	従業員借入金残高	1,549千円																							
	保証限度額	150,000千円																							
	従業員借入金残高	1,051千円																							

(損益計算書関係)

〔 第 57 期 〕 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	〔 第 58 期 〕 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																								
* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。	* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">24,750千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">8,466千円</td></tr> <tr><td>自動車税</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,637千円</td></tr> </table>	外形標準課税	24,750千円	印紙税	6,234千円	固定資産税	8,466千円	自動車税	185千円	計	39,637千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税(外形標準課税)</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">2,533千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">6,461千円</td></tr> <tr><td>自動車税</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,012千円</td></tr> </table>	事業税(外形標準課税)	23,848千円	印紙税	2,533千円	固定資産税	6,461千円	自動車税	170千円	計	33,012千円				
外形標準課税	24,750千円																								
印紙税	6,234千円																								
固定資産税	8,466千円																								
自動車税	185千円																								
計	39,637千円																								
事業税(外形標準課税)	23,848千円																								
印紙税	2,533千円																								
固定資産税	6,461千円																								
自動車税	170千円																								
計	33,012千円																								
* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。	* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報奨金</td><td style="text-align: right;">8,970千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td style="text-align: right;">6,827千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td style="text-align: right;">2,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,377千円</td></tr> </table>	報奨金	8,970千円	事務手数料等	6,827千円	小口工事仮単価修正益等	2,457千円	その他	37,121千円	計	55,377千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報奨金</td><td style="text-align: right;">5,262千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td style="text-align: right;">6,165千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td style="text-align: right;">2,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,354千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,496千円</td></tr> </table>	報奨金	5,262千円	事務手数料等	6,165千円	小口工事仮単価修正益等	2,714千円	その他	29,354千円	計	43,496千円				
報奨金	8,970千円																								
事務手数料等	6,827千円																								
小口工事仮単価修正益等	2,457千円																								
その他	37,121千円																								
計	55,377千円																								
報奨金	5,262千円																								
事務手数料等	6,165千円																								
小口工事仮単価修正益等	2,714千円																								
その他	29,354千円																								
計	43,496千円																								
* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。	* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td style="text-align: right;">28,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,259千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,788千円</td></tr> </table>	コミットメントフィー等	28,528千円	その他	39,259千円	計	67,788千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td style="text-align: right;">25,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,301千円</td></tr> </table>	コミットメントフィー等	25,999千円	その他	9,301千円	計	35,301千円												
コミットメントフィー等	28,528千円																								
その他	39,259千円																								
計	67,788千円																								
コミットメントフィー等	25,999千円																								
その他	9,301千円																								
計	35,301千円																								
* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,631千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,307千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,938千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,463千円</td></tr> </table>	建物	33,631千円	構築物	6,307千円	機械	89千円	車輛運搬具	2,938千円	工具器具・備品	2,496千円	計	45,463千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,138千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3,568千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,728千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,860千円</td></tr> </table>	建物	1,138千円	構築物	979千円	機械	444千円	車輛運搬具	3,568千円	工具器具・備品	1,728千円	計	7,860千円
建物	33,631千円																								
構築物	6,307千円																								
機械	89千円																								
車輛運搬具	2,938千円																								
工具器具・備品	2,496千円																								
計	45,463千円																								
建物	1,138千円																								
構築物	979千円																								
機械	444千円																								
車輛運搬具	3,568千円																								
工具器具・備品	1,728千円																								
計	7,860千円																								
* 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	* 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。																								
—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">96,537千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,320千円</td></tr> </table>	土地	96,537千円	車輛運搬具	783千円	計	97,320千円																		
土地	96,537千円																								
車輛運搬具	783千円																								
計	97,320千円																								
* 6 未決算圧縮特別勘定取崩益の内訳は次のとおりです。	* 6 未決算圧縮特別勘定取崩益の内訳は次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">240,131千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,117千円</td></tr> </table>	土地	240,131千円	建物	63,986千円	計	304,117千円	—————																		
土地	240,131千円																								
建物	63,986千円																								
計	304,117千円																								
研究開発費の総額 該当事項はありません。	研究開発費の総額 該当事項はありません。																								

(第 57 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(第 58 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
_____	<p>*7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 賀茂郡</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>2 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 登別市</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>3 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 幌泉郡</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>4 遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 苫前郡</td> <td>7,746</td> </tr> <tr> <td>5 遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県 軽井沢</td> <td>35,845</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>53,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産1~4につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしました。現在は遊休資産としております。</p> <p>又5につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。</p> <p>上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	1 遊休	土地	静岡県 賀茂郡	1,863	2 遊休	土地	北海道 登別市	3,657	3 遊休	土地	北海道 幌泉郡	3,888	4 遊休	土地	北海道 苫前郡	7,746	5 遊休	土地	長野県 軽井沢	35,845	計			53,001
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
1 遊休	土地	静岡県 賀茂郡	1,863																										
2 遊休	土地	北海道 登別市	3,657																										
3 遊休	土地	北海道 幌泉郡	3,888																										
4 遊休	土地	北海道 苫前郡	7,746																										
5 遊休	土地	長野県 軽井沢	35,845																										
計			53,001																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(第 57 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(第 58 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,598,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,598,708千円</td> </tr> </table>	現金預金	2,598,708千円	現金及び現金同等物	2,598,708千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,722,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,722,862千円</td> </tr> </table>	現金預金	2,722,862千円	現金及び現金同等物	2,722,862千円
現金預金	2,598,708千円								
現金及び現金同等物	2,598,708千円								
現金預金	2,722,862千円								
現金及び現金同等物	2,722,862千円								

(リース取引関係)

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 第 5 7 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 第 5 8 期 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 </div>																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 6 2 , 6 8 7 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9 0 , 9 1 7 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7 1 , 7 6 9 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3 2 , 2 7 6 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3 9 , 4 9 2 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 1 , 7 6 9 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3 1 , 9 2 2 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3 1 , 9 2 2 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	1 6 2 , 6 8 7 千円	減価償却累計額相当額	9 0 , 9 1 7 千円	期末残高相当額	7 1 , 7 6 9 千円	1 年 以 内	3 2 , 2 7 6 千円	1 年 超	3 9 , 4 9 2 千円	合 計	7 1 , 7 6 9 千円	支 払 リ ー ス 料	3 1 , 9 2 2 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	3 1 , 9 2 2 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 9 8 , 7 2 8 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 1 4 , 7 0 4 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8 4 , 0 2 3 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3 9 , 8 7 7 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4 4 , 1 4 6 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 4 , 0 2 3 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3 8 , 1 3 6 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3 8 , 1 3 6 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	1 9 8 , 7 2 8 千円	減価償却累計額相当額	1 1 4 , 7 0 4 千円	期末残高相当額	8 4 , 0 2 3 千円	1 年 以 内	3 9 , 8 7 7 千円	1 年 超	4 4 , 1 4 6 千円	合 計	8 4 , 0 2 3 千円	支 払 リ ー ス 料	3 8 , 1 3 6 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	3 8 , 1 3 6 千円
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	1 6 2 , 6 8 7 千円																																				
減価償却累計額相当額	9 0 , 9 1 7 千円																																				
期末残高相当額	7 1 , 7 6 9 千円																																				
1 年 以 内	3 2 , 2 7 6 千円																																				
1 年 超	3 9 , 4 9 2 千円																																				
合 計	7 1 , 7 6 9 千円																																				
支 払 リ ー ス 料	3 1 , 9 2 2 千円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	3 1 , 9 2 2 千円																																				
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	1 9 8 , 7 2 8 千円																																				
減価償却累計額相当額	1 1 4 , 7 0 4 千円																																				
期末残高相当額	8 4 , 0 2 3 千円																																				
1 年 以 内	3 9 , 8 7 7 千円																																				
1 年 超	4 4 , 1 4 6 千円																																				
合 計	8 4 , 0 2 3 千円																																				
支 払 リ ー ス 料	3 8 , 1 3 6 千円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	3 8 , 1 3 6 千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表における 貸借対照表上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	458,057	1,017,182	559,124
小 計	458,057	1,017,182	559,124
貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの			
株 式	-	-	-
その他	31,760	28,830	2,930
小 計	31,760	28,830	2,930
合 計	489,818	1,046,012	556,194

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,145	41,388	-

3. 評価されていない有価証券

(1) 子会社株式 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
子会社株式	60,000
関連会社株式	241,269
合 計	301,269

(2) その他有価証券 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,354
割引商工債	20,890
合 計	71,244

(有価証券関係)

当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表における 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	533,598	1,533,477	999,879
小 計	533,598	1,533,477	999,879
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
その他	31,760	28,129	3,631
小 計	31,760	28,129	3,631
合 計	565,359	1,561,606	996,247

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
113,537	86,983	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
子会社株式	60,000
関連会社株式	241,269
合 計	301,269

(2) その他有価証券 (単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	95,760
割引商工債	20,889
合 計	116,650

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第 5 7 期</p> <p>自 平成 1 6 年 4 月 1 日</p> <p>至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日</p>	<p>第 5 8 期</p> <p>自 平成 1 7 年 4 月 1 日</p> <p>至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日</p>								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎になっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同 左	同 左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
同 左	同 左								

2. 取引の時価等に関する事項

第57期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第58期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第57期(平成17年3月31日現在)	第58期(平成18年3月31日現在)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,268,464</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">745,302</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,523,162</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,861</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">234,790</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,199,511</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,199,511</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,268,464	ロ. 年金資産	745,302	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,523,162	ニ. 未認識数理計算上の差異	88,861	ホ. 未認識過去勤務債務	234,790	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,199,511	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,199,511	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,673,605</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">885,471</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,788,134</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,587</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">419,604</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,259,943</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,259,943</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,673,605	ロ. 年金資産	885,471	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,788,134	ニ. 未認識数理計算上の差異	108,587	ホ. 未認識過去勤務債務	419,604	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,259,943	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,259,943
イ. 退職給付債務	2,268,464																																
ロ. 年金資産	745,302																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,523,162																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	88,861																																
ホ. 未認識過去勤務債務	234,790																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,199,511																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,199,511																																
イ. 退職給付債務	2,673,605																																
ロ. 年金資産	885,471																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,788,134																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	108,587																																
ホ. 未認識過去勤務債務	419,604																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,259,943																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,259,943																																
<p>(注1) 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め2,640,281千円であります。</p> <p>(注2) 合併に伴い、併存していた職員退職金規程を統一したことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(注1) 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め3,508,939千円であります。</p> <p>(注2) 割引率を1.65%に見直ししたため、退職給付債務が増加しております。</p> <p>(注3) 職員退職金規程の変更により未認識過去勤務債務が増加しております。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,178</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,329</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,861</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,519</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,087</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">248,254</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	120,178	ロ. 利息費用	45,329	ハ. 期待運用収益	10,861	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,519	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	26,087	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	248,254	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,318</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,992</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,368</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">257,022</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	152,318	ロ. 利息費用	54,992	ハ. 期待運用収益	11,179	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,368	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	257,022				
イ. 勤務費用	120,178																																
ロ. 利息費用	45,329																																
ハ. 期待運用収益	10,861																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,519																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	26,087																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	248,254																																
イ. 勤務費用	152,318																																
ロ. 利息費用	54,992																																
ハ. 期待運用収益	11,179																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,368																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	257,022																																
<p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	<p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																																

第57期(平成17年3月31日現在)	第58期(平成18年3月31日現在)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2.25%	ロ. 割引率 2.25%
ハ. 期待運用収益率 1.5%	ハ. 期待運用収益率 1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当期より費用処理しております。)	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当期より費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

第57期 (平成17年3月31日現在)	第58期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 265,242	賞与引当金 266,295
未払事業税 13,117	賞与法定福利費 22,980
貸倒引当金 18,724	未払事業税 16,335
繰延税金資産小計 297,084	貸倒引当金 11,616
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 478,619	退職給付引当金 510,151
減価償却費 10,935	減価償却費 1,412
貸倒引当金 12,924	繰延資産償却超過額 1,218
繰延税金資産小計 502,479	貸倒引当金 41,546
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 225,203	その他有価証券評価差額金 403,380
固定資産圧縮積立金 123,137	固定資産圧縮積立金 122,152
繰延税金負債小計 348,340	繰延税金負債小計 525,532
繰延税金資産合計 154,138	繰延税金資産合計 28,795
(3) 繰延税金資産の純額 451,223	(3) 繰延税金資産の純額 346,023
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.49%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.71	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.54
住民税均等割等 1.19	住民税均等割等 1.58
その他 3.48	その他 32.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.01%

(持分法損益等)

第57期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		第58期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	277,331千円	持分法を適用した場合の投資の金額	250,959千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	36,061千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,371千円

(関連当事者との取引)

第 5 7 期 (自平成 1 6 年 4 月 1 日 至平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

1 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛の販売 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	67,583 18,272 12,564	工事未払金 未払費用	60 7,906
子会社	(株) シティ クリエイト	東京都 品川区	30,000	地中埋設物 の移動修正 工 事	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	地中埋設物 の移動修正	同 左	44,957	短期貸付金 その他流動 資 産 工事未払金	35,000 271 16,749
							ガス工事 の受注 受取利息	同 左	4,657 859		
子会社	(株) 協和日成 カスタマ サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 1 人	-	-	-	-	-
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理化学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 2 人	配管に対す る理化学機 器による 検査の発注	同 左	2,937	工事未払金	917

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第 5 8 期 (自平成 1 7 年 4 月 1 日 至平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

1 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛の販売 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 2 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	75,415 13,039 10,847	未 払 金 未 払 費 用	18 9,516
子会社	(株) シティ クリエイト	東京都 品川区	30,000	地中埋設物 の移動修正 工 事	(所有) 直接 100%	兼任 1 人	地中埋設物 の移動修正	同 左	18,280	短期貸付金 その他流動 資 産	35,000 7,883
							ガス工事 の受注 受取利息	同 左	1,300 831		
子会社	(株) 協和日成 カスタマ サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 2 人	-	-	-	-	-
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理化学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 1 人	配管に対す る理化学機 器による 検査の発注	同 左	3,209	工事未払金	930

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

(第 5 7 期) 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日		(第 5 8 期) 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	
1株当たり純資産額	630.66円	1株当たり純資産額	670.66円
1株当たり当期純利益	23.81円	1株当たり当期純利益	24.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	(第 5 7 期) 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日		(第 5 8 期) 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	
損益計算上の当期純利益 (千円)		276,684		285,414
普通株主に係る当期純利益 (千円)		276,684		285,414
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)				
利益処分による役員賞与金		-		-
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-		-
普通株主の期中平均株式数 (株)		11,621,348		11,526,893

(発行済株式総数・資本金等の状況)

年 月 日	発行済株式 総数増減式 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

・受注高、売上高の状況

(単位：千円)

区分	工事の内容	第57期 (平成17年3月期)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	22,971,454	22,971,637	4,002,128	4,001,945
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,902,083	5,465,947	4,063,666	3,499,802
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,239,023	1,382,243	281,809	138,589
計		29,112,560	29,819,827	8,347,603	7,640,336
商品販売	冷暖房機等各種 ガス機器販売	929,157	929,157	-	-
合計		30,041,717	30,748,984	8,347,603	7,640,336

(単位：千円)

区分	工事の内容	第58期 (平成18年3月期)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	22,516,021	22,316,736	3,802,843	4,002,128
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,985,455	4,665,379	3,743,590	4,063,666
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,422,165	1,317,564	177,208	281,809
計		28,923,641	28,299,679	7,723,641	8,347,603
商品販売	冷暖房機等各種 ガス機器販売	915,382	915,382	-	-
合計		29,839,023	29,215,061	7,723,641	8,347,603

・ 役員の異動（平成18年6月29日付）

1. 役職の異動

取締役 社長付 大橋清次郎（現 常務取締役 社長付）

2. 人事の異動

常務執行役員 営業本部長、営業本部営業部長兼務 知足 彰（現 常務執行役員 営業本部長）

常務執行役員 経営企画室副室長 井上耕一郎（現 常務執行役員 営業本部営業部長）

東京理学検査株式会社 取締役事業本部長 平居貴之（現 執行役員 東京理学検査株式会社 取締役事業本部長）